

第10回国際懇談会

「専門分野の日本語教育を考える - 世界の外交官研修」

国際交流基金関西国際センター研修事業課



はじめに

国際交流基金は、平成元（1989）年度より、事業立案の参考とするため、毎年、海外の専門家を招いて「国際懇談会」を開催しています。

今年度は、関西国際センターの主催により、外交官の研修をテーマに、英国、米国、ロシア、中国の外交官研修機関から専門家4名をお招きし、1999年1月23日に大阪（関西国際センター・ホール）で開催しました。

当日は、日本語教育関係者、在日公館などから約70名のご参加をいただき、有意義な懇談会となりました。

パネルディスカッション

冒頭、コーディネーターの高見澤孟昭和女子大学教授より、自国の外交官に対する外国語研修は、外交活動の基礎となるため各国とも多大な予算とエネルギーを注入しており、その実績と経験は日本語教育にとっても示唆に富む内容となるだろう、との趣旨説明がありました。

パネルディスカッションは、セッションごとに各国パネリストの発表および意見交換が行われ、最後にフロアの参加者との活発な質疑応答が行われました。

1. 各国外交官研修・機関の概要

〔第1セッション〕

(1) 研修の位置づけ

英国、米国は、研修者の大半が外務省などの政府職員であるのに対し、中国、ロシアは、外務省管轄でありながら教育・研究機関としての機能を強く持ち、学習者のほとんどが学生となっています。

(2) 研修対象者

英国ではキャリア全体（18歳から50代後半）にわたって研修を受けることができ、米国では赴任前の政府職員（平均約40歳）やその成人家族も対象となります。

中国とロシアでは、外交官や国際的な分野の専門家を目指す学生を対象とし、きわめて高い割合で（ロシアの場合、約8割）外務省に入省します。現職外交官の上級研修も行ってあり、特に中国では、近隣諸国の若手外交官も対象です。

海外参加者

【英国】ヴァネッサ・デイヴィス Dr. Vanessa L. Davies

（外務省外交官語学研修所所長）

【米国】マリー・キム Dr. Wha-Chun Mary Kim

（国務省外交官研修所上級北京官話・日本語・韓国語担当スーパーバイザー）

【中国】任 小萍 Prof. Xiaoping Ren

（外交学院副学長/アメリカ学教授）

【ロシア】オレグ・ウリツフェロヴァ Dr. Oleg G. Ultsiferov

（モスクワ国際関係大学インド・イラン学部長/語学履修教授法委員会委員長）

国内委員

【コーディネーター】高見澤 孟 Prof. Hajime Takamizawa

（昭和女子大学文学部教授）

【コメンテーター】須藤 紀夫 Mr. Norio Sudoh

（外務省研修所教務主事）

【コメンテーター】西尾 珠子 Ms. Keiko Nishio

（社団法人国際日本語普及協会理事長）

官向けに中国語研修も実施しています。

(3) 研修の規模

英国、米国、ロシアでは、それぞれ約80、約60、52種類の外国語研修が行われています。中国では、学部低学年レベルでそれぞれ英語、フランス語、日本語が国際研究の副専攻として学習されます。

年間の研修者の概数は、英国が400名、米国が1,700名、ロシアは6,000名（半数が英語、日本語は約100名）で、中国は社会人・大学院生を含め2,000名です。

研修スタッフは、英国85名（非常勤講師、運営部門職員を含む）、米国は母語話者の教官が200名、中国は常勤の教官170名で全体で400名の職員、また、ロシアは教官500名となっています。

(4) 研修期間

英国と米国は言語の難易度により研修期間を4つに分けています。米国では、英語に近い西欧の言語は24週間、一方、最も習得困難とされる日本語、中国語、韓国語、アラビア語は88週間で、それぞれ横浜、台北、ソウル、チュニスに海外研修センターを設けています。

ロシアでは、学部課程4年、専門課程5年、修士課程6年に分かれています。

中国では、2年間の一般外国語（教養）課程を経て、高学年次に外交学などの専門科目と専門外国語教育が実施されます。

2 教育目標と訓練方法 [第2セッション]

(1) 到達目標と外国語能力

英国、米国では外交官の赴任前研修が主な研修(英国では85%)で、任地で必要なレベルの外国語習得、地域文化の学習などについて教育目標が明確に設定されています。

中国とロシアでは、主な教育目標は外交官試験のための準備です。外国語については、学年ごとに国家の外国語学習委員会が設定した規準を達成目標としています。

(2) 教育訓練方法

各国とも、研修生の需要に対応し、様々な研修を実施していますが、中国では、特に翻訳・通訳の訓練を重視しています。

米国では、研修生のニーズ評価と研修生・教官の協力関係を重要視してコースがデザインされています。

英国では、国内外の大学、語学学校と提携してトレーニング・パートナー・プログラムを設けています。

(3) 教材

英国、米国では、海外での職務に直結した地域情勢の教材など、ほとんどの教材を自主開発しています。

ロシアでは、初級テキストのほか、上級の地域研究教材、特にアジア諸国の情勢(人口、地理、行政、文化等)に関するテキストが充実しています。専門課程では、国際関係、経済、法律、時事問題の教材、外交文書、契約書、通信文、インターネットなどが使用されています。

また、各国とも、特に中・上級コースにおいて、実物教材が多用されています。

(4) 教官の体制

英国、米国ではネイティブ教官を重視しており、中国も多くのネイティブ教官を採用しています。ロシアでは、ネイティブ教官の能力は限定的に考えられています。

3 外国語能力の測定方法と評価

[第3セッション]

(1) 能力評価と試験制度

英国、米国では、公式試験で対象言語の実践的な習熟度が測定されます。ただし、米国では全てのレベルで共通の試験を行い、受験者の限界を測る特徴があり、他方、英国では、レベルごとの査定方法をとっています。

中国、ロシアの場合は、定着度テストの性格が強いといえます。例えば中国では、学習過程の評価と最終評価、コース別および各技能別テストという構成で、週間テスト、学期中間試験、学期末試験、卒業試験、スピーチコンテストなどが実施されています。

なお、言語能力のレベル記述について国際標準化してはどうかとの提言も、第2セッションにおいて英国からなされました。

(2) 試験官の構成

ロシアでは、教官と試験官は同一人物であることが重要とされており、上級コースの教官が試験問題を作成し、試験官も兼ねます。

英国、米国では、試験官と審査官が明別されています。

また、中国では、教官が試験官を兼ねることを避ける傾向が強いものの、現状では難しいとのことですが、口頭試験などは複数試験官制をとっています。

(3) 報酬と報償

ロシアでは、成績優秀者に対して大統領賞などがありますが、卒業それ自体が報償と見なされています。

中国では教育省管轄の統一的成績評価があり、その証明書は学業上の「パスポート」の機能を果たしています。

英国と米国は、昇給などの対象になり、レベルの高い評価を受けるほど有利になります。

パネルディスカッションの終わりに、コメンテーターの西尾瑠子理事長は、日本に赴任した外交官に日本語を教授した経験から、その長い歴史について俯瞰し、外交官のような専門別言語教育の重要性が日本語教育界でも認識される意義についてコメントされました。

最後に、高見澤教授は、「外交官の外国語研修では、学習者のニーズを明確に把握し、実務と直結させている。そのため、各国とも、周到な準備と多大な努力を傾注しており、非常に高い成果を上げていることが分かった。日本語教育においても、専門性の高い分野別教育において参考とすべきものが多く、今後一層の研究が望まれる。」と総括されました。

おわりに

専門性と言語教育の関係という視点から日本語教育を考えようとした今回の国際懇談会の試みは、「専門別日本語研修」という新しい課題を抱えている関西国際センターの事業に対し、多くの示唆を与えるものであったと思います。また、今後の詳細な分析により、専門日本語教育の発展にも寄与するものと思われます。

最後になりましたが、今回、パネリストをお務めいただいた各専門家の方々、ご来場の方々に厚く御礼を申し上げます。